

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成21年4月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 小竹 正 雄

I 「新元気宣言」を推進するための21年度の基本方針

- ・ 次に掲げる方針の下で、着実に成果を上げることにより、全国トップレベルの「子育て支援」や「健康長寿」を定着させます。
- ・ 県民の意見やこれまでの事業の成果を活かし、トップランナーとして注目されている本県の子育て支援施策を一層充実します。
- ・ 「がんの予防・治療日本一」を目指し、がん検診者の利便性向上のため、特定健診とがん検診を同時に実施するなど、検診受診率の一層の向上を図ります。
また、県立病院内に開設した「がん医療センター」を拡充するほか、陽子線がん治療施設の運用開始に向け、粒子線治療施設を開設・計画している全国の自治体と協議会を設立し、普及啓発や保険適用のための活動を展開します。
- ・ 適度な運動習慣の定着化、特定健診・特定保健指導の円滑な実施、ストレスチェックの人間ドックへの導入、歯科健診の定着推進など、予防に重点を置いた健康づくりを進めます。
- ・ 県民に質の高い医療サービスが適切に提供されるよう、かかりつけ医への受診を基本に医療機関の役割分担と連携を進めます。また、医療の提供に必要な人材を確保するため、総合医養成のための後期研修事業の実施、女性医師が勤務しやすい環境づくりを進めます。

- ・ 安心できる介護環境を整備するため、介護施設の整備を進め、「待機者ゼロ県」を継続するとともに、在宅サービスの充実や女性の介護負担の軽減を図ります。
また、介護未経験者を対象にしたトライアル雇用など、多様な人材の参入を促進するとともに、事業者に処遇改善を働きかけ、介護人材の確保を図ります。
- ・ 障害者のグループホームおよびケアホーム（重度障害者用）の整備を促進し、地域で暮らす障害者の増加を図ります。また、経営コンサルタントの派遣による授産施設等の経営改善、企業や官公庁からの受注拡大を図り、障害者の収入増につなげます。

Ⅱ 21年度の施策

1 女性活躍社会

◇ 女性の活躍支援【部局連携】

・ 女性に配慮した診察の促進

女性医療スタッフによる診察や検査、待合室、診察室のプライバシーに配慮するなど女性に配慮した診察を行う医療機関が増えるよう働きかけます。

女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数（外来数）	11か所
（平成20年度 8か所）	

◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】

・ 「福井県子ども・子育て応援計画」の改定

「福井県子ども・子育て応援計画」を年内に改定し、家庭における子育て力の向上を図るなど、トップランナーとして注目されている本県の子育て支援施策を一層充実します。

・「ママ・ファースト運動」の推進

子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、妊婦や子ども連れ家族を優先する「ママ・ファースト運動」を県内に浸透させます。また、この運動の一環である、子ども3人以上の子育て家庭を対象に協賛店舗が割引・特典を実施する「すまいるFカード事業」については、企業が参加しやすい事業の仕組みづくりなどを検討し、協力店舗の拡大を図ります。

ママ・ファースト運動協力店舗数 (平成20年度 822店舗)	1,000店舗
-----------------------------------	---------

・子育て支援サービスの普及

市町や事業実施団体と連携して、病児デイケア、すみずみ子育てサポートなどの子育て支援サービスについて、市町間の広域利用を働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。

病児デイケア (平成20年度 9市3町18施設)	9市4町19施設
すみずみ子育てサポート事業 広域利用により全市町の住民が利用可能にする (平成20年度 9市3町33か所)	
すみずみ子育てサポート事業延べ利用者数 (平成20年度 44,540人)	45,000人
子育てマイスターによる子育て相談者数 (平成20年度 14,365人)	15,000人

・「家族時間」の伸長

子育て家庭の「暮らしの質」を向上させるため、「家族・地域のきずな」フォーラムの全国大会を福井県において開催し、家庭、地域、学校、企業が協力して「家族時間」を浸透させます。また、この運動の一環として、家族がふれあい時間伸長に取り組む「ふれあい家族」を募集し、「家庭の日 家族ふれあいデー」の普及を図ります。

「ふれあい家族」参加家族数 (平成20年度 141家族)	300家族
------------------------------	-------

・ 家族による子育ての促進

家事や育児など家庭での父親の役割を増やし、父母が協力して子育てを行うようにするため、子育てグループによる父親の子育て力を高める父と子の交流活動などを支援します。また、父親の子育てを応援する職場環境づくりを行う企業の普及・拡大を図ります。

父親の子育て力向上を図る活動への参加人数	1,700人
(平成20年度 1,610人)	(90人の増)
父親子育て応援企業の表彰(平成20年度 26社)	31社
	(5社の増)

・ 縁結びの充実

各種団体の協力を得て結婚相談事業をPRし、平成20年度には57組の成婚実績を上げた結婚相談員の縁結び活動を拡充するとともに、若者に対し自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供し、男女の縁結びを応援します。

結婚相談員を介したお見合い実施回数(平成20年度 774回)	800回
出会い・交流イベント参加人数(平成20年度 1,721人)	1,800人

・ キッズデザイン「子どものまち」づくりの推進

県内5か所のモデル地区において、公園や歩行エリアの環境整備、地域の高齢者等による見回り活動の強化など、子どもが安全で安心してのびのびと遊び、学ぶことのできる環境づくりを支援し、地域住民や子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」づくりを推進します。

2 イキイキ・長生き「健康長寿」

◇ 医・食・住の健康生活

・食の安全の確保

事業者の食品衛生の自主管理の推進や子どもたちへの食中毒予防講座の開催を通して、一般家庭の食生活における食の安全・安心意識の向上を図り、食中毒の発生を未然に防止し、食中毒患者数の減少を図るなど食の安全を確保します。

福井県版HACCP認証施設数（平成20年度 52施設）	65施設
平成21年の食中毒患者数（平成20年 131人）	100人以下

◇ がん予防・治療日本一

・がん検診の受診機会の拡大

早期発見ががん治療に重要なことから、市町やJA・商工会等による未受診者への受診勧奨や「がん検診推進医」による働きかけを継続して行うとともに、がん検診者の利便性向上のため、特定健診とがん検診との同時実施や妊婦健診を活用した子宮がん検診を実施するほか、様々な方策を検討し受診機会の拡大を図ります。

特に、働き盛りの世代に重点を置き、40歳代の乳がん、50歳代の大腸がん検診を促進し、県民の健康長寿を推進します。

がん検診受診者数（平成20年度受診者数は見込）		
胃がん	（平成20年度 87千人）	98千人
肺がん	（平成20年度 160千人）	179千人
大腸がん	（平成20年度 106千人）	117千人
子宮がん	（平成20年度 48千人）	59千人
乳がん	（平成20年度 42千人）	47千人
計	（平成20年度 443千人）	500千人

・陽子線がん治療の普及

陽子線がん治療施設の運用開始に向け、陽子線治療に関する講座の開催、開業医に対する研修会や県内外の主要病院における説明会など、県民や医療関係者への普及を図ります。また、PETがん検診を実施している検診機関等と患者紹介に関する協定を10月を目途に締結し、連携を強化します。

さらに、粒子線治療施設を開設または計画している全国の自治体と協議会を設立し、粒子線治療の普及啓発や保険適用のための活動を展開します。

陽子線がん治療普及のための講演会等の参加者数	2,500人
(平成20年度 2,194人)	チャレンジ目標 3,000人

・がん医療センターの拡充

個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供するため、県立病院に開設した「がん医療センター」において、複数の主治医による「チーム医療」を行うとともに、外来化学療法室の拡充などがん治療設備を整備します。また、大腸がん・肺がん等に「チーム医療」を順次導入するため、人材確保などの準備を進めます。

◇「もっと健康長寿に」プログラム

・高齢者の元気生活率アップ

老人クラブによるラジオ体操など手軽な運動の普及を図るとともに、健康診査の際に元気支援高齢者（虚弱な高齢者）を把握し、介護予防事業への参加を促すなど、高齢者の元気生活率のアップを図ります。

75歳～79歳高齢者の元気生活率（平成20年度 89.0%）	89.5%
80歳～84歳高齢者の元気生活率（平成20年度 77.0%）	77.5%
元気支援高齢者の介護予防参加者数 （平成20年度 2,019人）	3,000人
夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 （平成20年度 602クラブ）	650クラブ

・健診受診機会の拡大

「福井県医療費適正化計画」に基づき、75歳以上の高齢者(後期高齢者)健診受診率の向上を図るため、広域連合が実施する健診事業を支援します。

昨年度から医療保険者に義務づけられた、メタボリックシンドロームの予防に重点を置いて腹囲測定などを取り入れた特定健診を促進します。

また、保健師等を対象に保健指導技術向上のための研修会を開催し、生活習慣病対策を効果的に実践できる人材を育成します。

75歳以上高齢者の健診受診者数 (平成20年度17,285人)	26,000人
養成する特定保健指導実践者数	100人

・ストレスチェックの普及

うつ病の早期発見・治療など「こころの健康」の普及啓発を図るため、新たに二州・若狭地区の6市町の集団健診においてストレスチェックを実施するほか、人間ドック受診者に導入するなど、県民がストレスチェックを受ける機会を拡大します。また、企業等においてもストレスチェックが実施されるよう働きかけます。

こころの健康チェック検査受診者数 (平成20年度 62,140人)	152,140人 (90,000人の増)
--------------------------------------	-------------------------

・「8020運動」の推進

生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、20歳以上を対象に歯科健診の定着を推進します。また、各地域で健口(けんこう)講話、歯磨き指導の出前講座を開催し、「8020(80歳まで自分の歯を20本)運動」を推進します。

歯科健診の受診者数(平成20年度 2,117人)	2,000人
--------------------------	--------

・禁煙対策の推進

自らの意思でたばこを止める「断煙」推進のためのたばこの害の普及啓発、事業所等に対する分煙活動要請を行います。

また、未成年の段階からたばこの害に関する知識の普及を図ることは、成人後の喫煙防止につながることから、小中高校の教員等を対象に効果的な教育方法について指導する講習会を開催します。

小中高校の教員等を対象とした講習会の受講者数	350人
------------------------	------

・青少年の薬物乱用防止

青少年による大麻等の薬物乱用を防止するため、学校、警察と協力し、専門的知識を持った講師による薬物乱用防止教室を学校で開催し、薬物乱用防止に関する知識の普及を図ります。

薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合	
中学校	60%
高等学校	100%
大学等	100%

・「笑い」による健康づくり

「笑い」を取り入れた健康づくりや健康面への効能を県民に普及するため、関西大学等と連携して、「関大ふくい笑い講」を開催するほか、福祉施設等へ落語研究会会員を派遣します。

また、「笑い」を取り入れたゆとりのある生活が県民に普及・定着するよう、笑いとストレスの関係を解明する調査・研究を進めます。

◇ 出産から介護までの安心医療

・ 県内で勤務する医師の確保

県内外の医学生に対し、臨床研修病院と協力して、病院等の情報提供や東京・名古屋等での病院合同説明会を開催し、臨床研修医を確保します。また、修学資金制度の活用や総合医養成のための後期研修事業の実施、医師確保アドバイザーの活動を通して、県内で勤務する医師を確保します。

平成22年度の県内初期臨床研修医内定数	60人
(平成21年度採用の県内初期臨床研修以内定数 49人)	
新たな医師確保対策による医師充足数(平成20年度 9人)	14人
	(5人の増)

チャレンジ目標 16人(7人の増)

・ 女性医師の就業支援

女性医師支援センターにおいて、子育て情報の提供や復職研修、就業相談、交流会の開催などを実施し、女性医師が診療現場で活躍できるよう支援します。

・ 看護職員の確保

合同就職説明会や看護師再就業講習会を実施して看護学生および未就業者の県内就業を促進し、看護職員を確保します。

県内看護師等学校養成所の県内就業者の割合	78%
(平成20年度 77.6%)	
ナースバンク再就業あっせんにより確保する看護職員数	350人
(平成20年度 343人)	

・ 「ふくい在宅あんしんネット」づくりの推進

地区医師会等を調整役として、在宅医療チームづくりを進めるほか、ケアマネージャーを対象に症例検討会や研修を実施し、在宅での医療と介護のサービスを連携して提供する「ふくい在宅あんしんネット」づくりを進めます。

モデル地域における在宅医療チームへの登録医師数	50人
(平成20年度 23人)	

・ 県立病院の経営改善

県立病院は、「経営改革プラン」に基づき、医療スタッフの充実や患者サービスの向上を図り、安全で質の高い医療サービスを提供するとともに、病床の有効活用など一層の経営効率化を進めます。

また、患者の相互紹介など地域医療機関との機能分担・連携強化を進めます。

一般病床（結核・精神・感染症以外の病床）の利用率 （平成20年度 84.4%）	87%
初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 （平成20年度 48.3%）	52%
初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合 （平成20年度 65.4%）	65%

3 みんなの手によるあたたか福祉

◇ ヒューマンパワーのあたたか福祉

・ 介護施設等の整備促進

「待機者ゼロ県」を継続するため、地域の実情を踏まえ市町の地域密着型施設を中心に今後高齢者の増加に伴って必要となる施設の整備を促進します。

介護施設整備数（平成20年度 9,335床）	9,635床
ショートステイ整備数（平成20年度 821床）	841床
小規模多機能型居宅介護事業所設置数（平成20年度 40か所）	44か所

・在宅サービスの充実

高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう在宅サービス(自宅で介護を受けている人向けのサービス)の充実を図ります。

また、女性介護者の負担軽減を図るため、通所施設を活用した本県独自の介護保険対象外のショートステイサービスを提供します。

在宅サービス利用者数	21,000人
(平成20年度 20,115人)	
通所施設におけるショートステイ延べ利用者数	1,000人
(平成20年度 393人)	

・介護人材の確保

介護未経験者を対象にしたトライアル雇用や身近な地域での就職面接会、介護福祉士の学び直し研修等により、未経験者や潜在的有資格者など多様な人材の参入を促進するとともに、事業者に処遇改善を働きかけ、介護人材の確保を図ります。

また、高齢者の就業を促進するため、シルバー人材センター会員の介護分野への就業を支援します。

未就業者および他分野からの新規就業者数	200人
シルバー人材センターの介護分野への派遣	300人日

・福祉ボランティアの活動機会の拡大

多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、「ボランティア・カフェ」を活用してボランティア研修会やイベントなどを実施するとともに、「福縁ボランティアネット」の普及広報を行い、活動機会を拡大します。

過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合	50%
(平成20年度 48.1%)	

◇ つながりと自立の応援プロジェクト

・ 障害者授産賃金のアップ

障害者の収入増を実現するため、経営コンサルタントの派遣による授産施設等の経営改善、高い賃金が見込める「施設外就労」の促進、授産商品のカタログ作成による企業や官公庁からの受注拡大を図ります。

平均授産賃金（平成20年度見込 19,200円）	22,000円
--------------------------	---------

・ 障害者の社会参加の推進

社会福祉法人等に働きかけ、グループホーム、ケアホームの整備を促進し、地域で暮らす障害者の増加を図ります。

また、県内各地を巡回して障害者スポーツ体験教室を開催するなどスポーツを通して障害者の社会参加と自立を支援します。

グループホーム、ケアホームの入居者数（平成20年度 446人）	530人
巡回障害者スポーツ体験教室に参加する人数 （平成20年度 472人）	450人

・ 「ハートフル専用パーキング」の普及

身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、「ハートフル専用パーキング」の一層の普及や協力施設の拡大を図り、障害者等の社会参加を支援します。

ハートフル専用パーキングを設けている施設数 （平成20年度 596施設）	700施設
---	-------

・ 発達障害児への支援

コミュニケーションがうまく取れないなど、生活上の困難さを抱える子ども（発達障害児）に対する支援について、課題解決プロジェクトチームを設け、福祉・保健・教育等の連携と役割分担による効果的な方策を検討します。

4 日本一の安全・安心(治安回復から治安実行へ)

◇ 災害・危機対策【部局連携】

・ 新型インフルエンザ対策の推進

本年3月に策定した「福井県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、知事を本部長とする対策会議を設置し、関係機関と連携を図りつつ、新型インフルエンザが発生した際に、県民の健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめるための対策を進めます。

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	44,540人/年	45,000人/年	30,000人/年 ⇒ 45,000人/年
ママ・ファースト運動協力店舗数	—	822店舗	1,000店舗	1,000店舗
毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合	—	65%	平成22年度に調査を実施し把握	70%
出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人/年	1,721人/年	1,800人/年	1,600人/年 ⇒ 1,800人/年
女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数	4か所	8か所	11か所	15か所
高齢者の元気生活率(※) 75歳～79歳 80歳～84歳	88.5% 75.0%	89.0% 77.0%	89.5% 77.5%	約90% 約80%
運動習慣のある者の割合(推計人数) 男性 女性	27.3% (85千人) 28.5% (98千人)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	40% (120千人) 35% (120千人)
喫煙率(推計人数) 男性 女性	42.0% (131千人) 6.2% (21千人)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	(平成22年度に県民健康・栄養調査を実施し、数値を把握)	35%以下 (113千人以下) 4%以下 (14千人以下)
こころの健康検査チェック受診者	—	62,140人	2年間で 152,140人 (21年度 90,000人)	20年度～ 22年度で 28万人
介護施設に真に入所を必要とする待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロを維持
在宅介護サービス利用者	18,000人	20,115人	21,000人	22,000人

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
福井県版HACCP認証施設の増加	30施設	52施設	65施設	75施設
がん検診受診者数 (各がん検診受診者の合計)	413千人／年	443千人／年 (見込)	500千人／年	625千人／年
新たな医師確保対策による医師充足数	—	2年間で9人 (20年度5人)	3年間で14人 (21年度5人)	4年間で20人
ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	36.6% (255千人)	48.1% (333千人)	50% (350千人)	50% (350千人)
授産賃金(月收入)の倍増(※)	15,500円	19,200円 (見込)	22,000円	30,000円
障害者グループホーム・ケアホームへの入居者数	302人	446人	530人	550人
ハートフル専用パーキングを設けている施設数	—	596施設	700施設	800施設

(※) は、「新元気宣言」に記載のある目標数値